

[Press Release]

平成30年度 緊急レセプト調査（4月分）

2018年7月

福岡県医師会

福岡県メディカルセンター保健・医療・福祉研究機構(医福研)

目 次

1. 調査目的と対象	
(1) 対象施設数	1
(2) 分析医療機関の基本情報（診療所）	2
(3) 分析医療機関の基本情報（病院）	3
2. 改定結果の全体像	
(1) 総点数	4
(2) 総件数	4
(3) 総日数	4
(4) 1件あたり点数	5
(5) 1件あたり日数	5
(6) 1日あたり点数	5
3. 主なカテゴリ別集計	
(1) 診療所（入院外）診療科目別	6
(2) 病院（入院）病床規模別	7
(3) かかりつけ医機能について	8
(4) 在宅医療について	8
(5) 入院について	10
(6) 投薬について	11
(7) リハビリについて	11
(8) 遠隔診療（情報通信機器を用いた診療）について	11
(9) その他	11
4. まとめ	12
電子レセプトデータ集積事業 医療機関参加状況	14

平成 30 年度 緊急レセプト調査（4 月分）結果報告

福岡県医師会「電子化レセプトデータ集積事業」による、4 月分レセプト調査分析速報が纏まりましたので報告いたします。

1. 調査目的と対象

福岡県医師会では県下の会員医療機関の協力を得て、平成 22 年 1 月より「電子化レセプトデータ集積事業」を実施している。これは、各医療機関の電子化されたレセプトを匿名化し、その匿名化された電子データを毎月集積することにより、

- ①診療報酬改定時における迅速な影響調査分析
- ②点数や詳細項目ごとの分析
- ③基礎データに基づいた提言

等々を行う事業であり、平成 28 年改定時も分析結果を報告している。

平成 30 年度の改定が医療機関に及ぼす影響を検証するため、平成 30 年 4 月分の集積された匿名化レセプトデータを平成 29 年 4 月分のデータと比較・分析を行った。

なお、分析は福岡県メディカルセンター保健・医療・福祉研究機構（医福研）が担当した。

(1) 対象施設数

対象施設数は県下 212 医療機関の集積データ参加医療機関である。本年 4 月と前年同月の匿名化データが集積されている医療機関を対象とした。

該当する医療機関の集積率は、県内の診療所 4.6%、病院 15.4%をカバーしている(表 1)。

表 1 分析対象状況

医療機関種別	対象施設数	構成比
診療所	143	67.5%
病院	69	32.5%
計	212	100.0%

(2) 分析医療機関の基本情報（診療所）

① 設置主体

個人 42.7%、法人その他 57.3%であった（表 2-1）。

表 2-1 診療所 設置主体

設置主体区分	機関数	構成比
個人	61	42.7%
法人その他	82	57.3%
計	143	100.0%

② 有床・無床区分

本分析では、無床診療所 83.2%、有床診療所は 16.8%であった（表 2-2）。

表 2-2 診療所 有床・無床別

有床・無床別	機関数	構成比
有床	24	16.8%
無床	119	83.2%
計	143	100.0%

③ 主たる診療科目

本分析での診療科目構成は以下のとおりであった（表 2-3）。

表 2-3 診療所 主たる診療科目

診療科目	機関数	構成比
内科系	76	53.1%
小児科	10	7.0%
外科系	18	12.6%
精神科	2	1.4%
眼科	13	9.1%
耳鼻咽喉科	9	6.3%
皮膚科	7	4.9%
泌尿器科	5	3.5%
産婦人科	3	2.1%
計	143	100.0%

(3) 分析医療機関の基本情報（病院）

① 設置主体

本分析では、医療法人 75.4%で、公立および公的病院あわせて 14.5%であった(表 3-1)。

表 3-1 病院 設置主体

設置主体区分	機関数	構成比
個人	0	0.0%
医療法人	52	75.4%
国立	0	0.0%
公立	3	4.4%
公的	7	10.1%
その他	7	10.1%
計	69	100.0%

② 病床規模別

本分析では、100床未満が 24.6%で、100床以上 200床未満の構成比 34.8%であった(表 3-2)。

表 3-2 病院 病床規模別

病床規模別	機関数	構成比
20- 49床	4	5.8%
50- 99床	13	18.8%
100-199床	24	34.8%
200-299床	13	18.8%
300-499床	13	18.8%
500床以上	2	2.9%
計	69	100.0%

③ DPCによる支払い対象別

本分析においては、DPC対象病院は 37.7%であった(表 3-3)。

表 3-3 病院 DPC支払い対象別

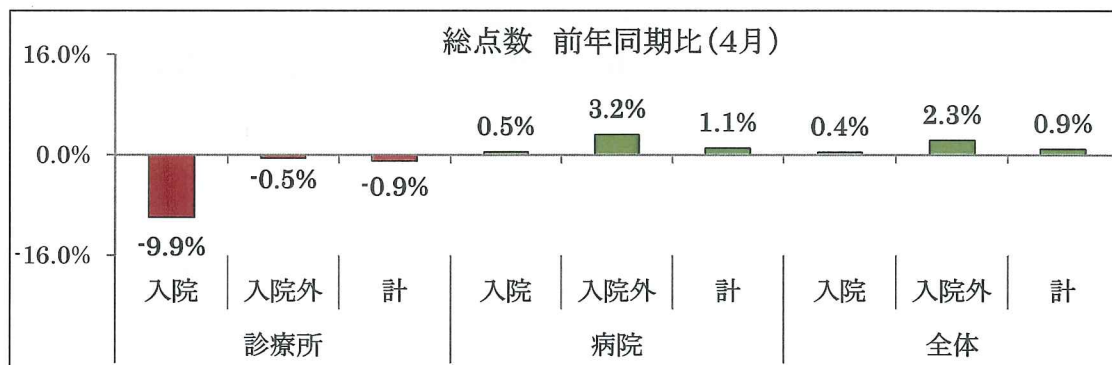
DPC支払い対象別	機関数	構成比
DPC対象病院	26	37.7%
その他	43	62.3%
計	69	100.0%

2. 改定結果の全体像

(1) 総点数

総点数の前年同期比は診療所計▲0.9%、病院計+1.1%、全体計+0.9%であった(図2-1)。

図2-1 総点数の前年同期比



(2) 総件数

総件数の前年同期比は診療所計▲0.3%、病院計▲0.4%、全体計▲0.4%であった(図2-2)。

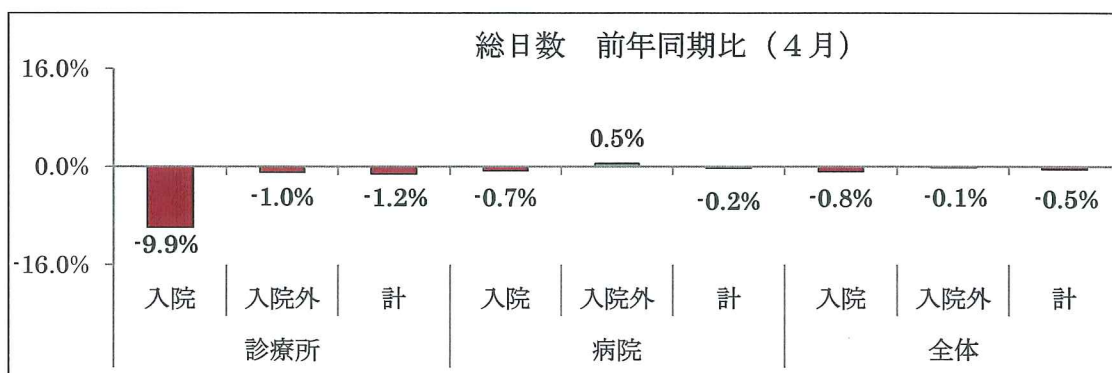
図2-2 総件数の前年同期比



(3) 総日数

総日数の前年同期比は診療所計▲1.2%、病院計▲0.2%、全体計▲0.5%であった(図2-3)。

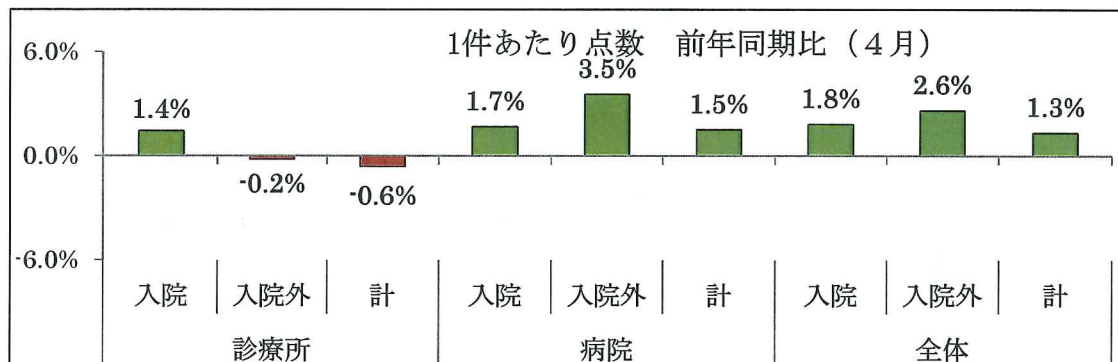
図2-3 総日数の前年同期比



(4) 1件あたり点数

1件あたり点数の前年同期比は、診療所計▲0.6%、病院計+1.5%、全体計+1.3%であった(図2-4)。

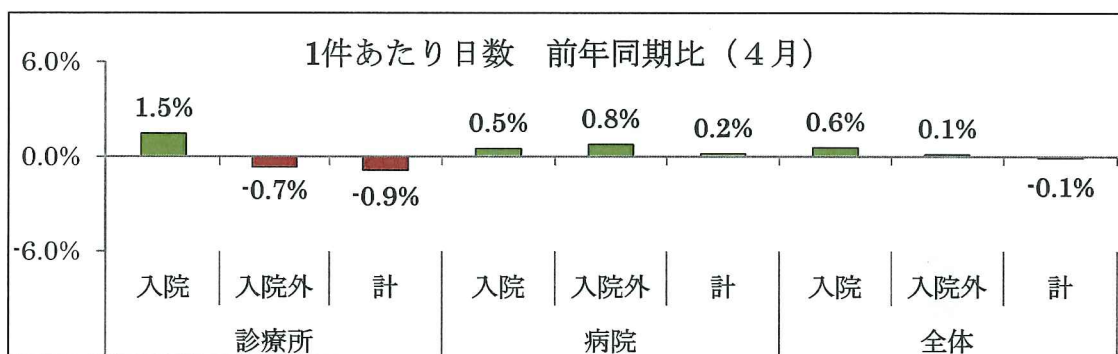
図2-4 1件あたり点数の前年同期比



(5) 1件あたり日数

1件あたり日数の前年同期比は、診療所計▲0.9%、病院計+0.2%、全体計▲0.1%であった(図2-5)。

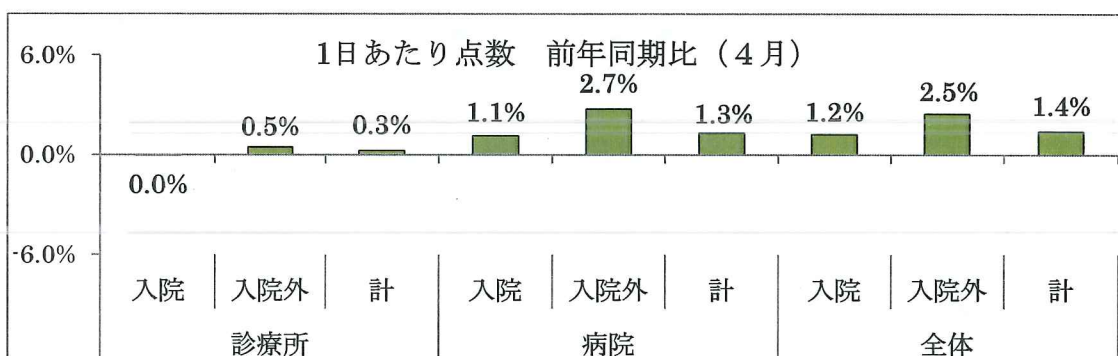
図2-5 1件あたり日数の前年同期比



(6) 1日あたり点数

1日あたり点数の前年同期比は、診療所計+0.3%、病院計+1.3%、全体計+1.4%であった(図2-6)。

図2-6 1日あたり点数の前年同期比



前年度と比較して、総日数は病院、診療所ともに減少傾向にあったが、1件あたりの日数では、病院は増加していた。

また、1日あたりの点数では、診療所の入院が前年度と同じ値になっていたが、それ以外では前年度より高い結果であった。

3. 主なカテゴリ別集計

(1) 診療所（入院外）診療科目別

1件あたり点数の前年同期比を診療科別に見ると、眼科、小児科、耳鼻科、皮膚科では前年度より高くなっていた（図3-1-1）。

1件あたり日数は、内科系、眼科、耳鼻科、皮膚科では前年度より短くなっていた（図3-1-2）。

1日あたり点数は、外科系、小児科、泌尿器科で前年度より低くなっていた（図3-1-3）。

図3-1-1 診療所（入院外）診療科目別 1件あたり点数の前年同期比

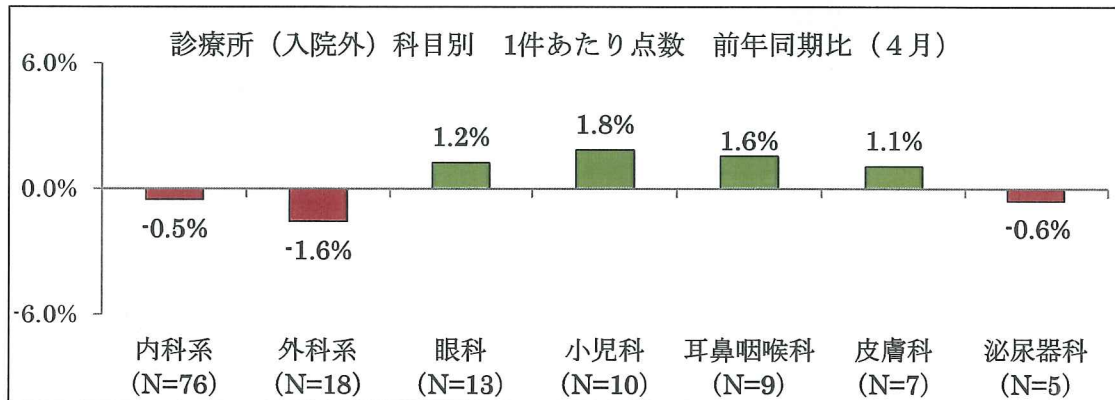


図3-1-2 診療所（入院外）診療科目別 1件あたり日数の前年同期比

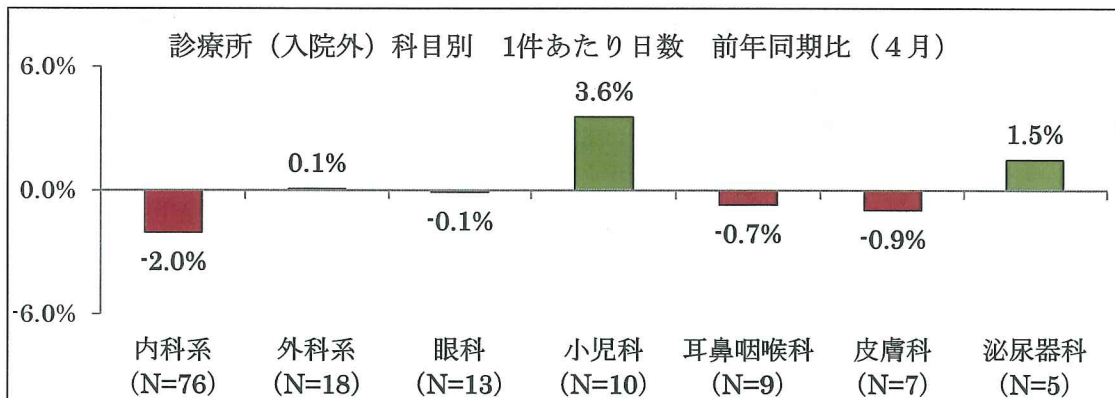
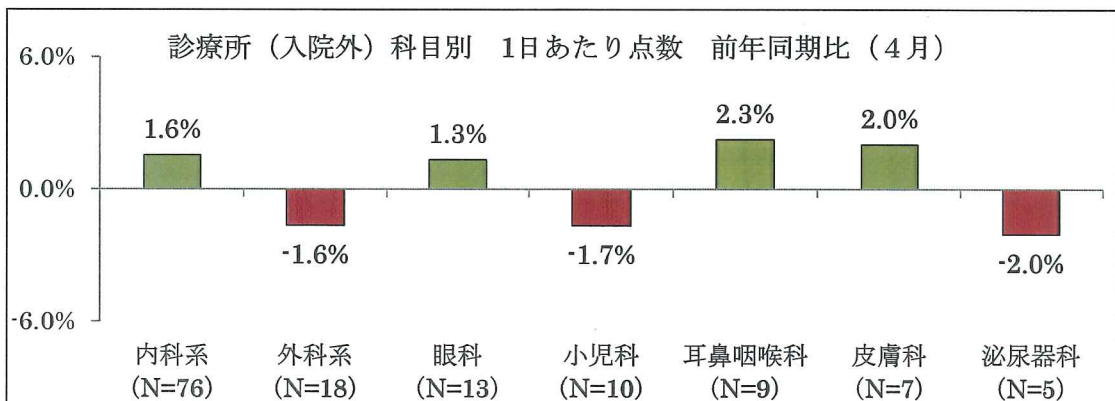


図3-1-3 診療所（入院外）診療科目別 1日あたり点数の前年同期比



(2) 病院（入院）病床規模別

DPC導入施設は、1件あたり点数では総合計+1.7%、1件あたり日数（平均在院日数）は+0.6%、1日あたり点数は+1.1%であった。

一方、未導入施設では、1件あたり点数は+5.5%であり、1件あたり日数は+2.2%、1日あたり点数は+3.4%増加している。

図 3-2-1 1件あたり点数（入院）病床規模別 前年同期比

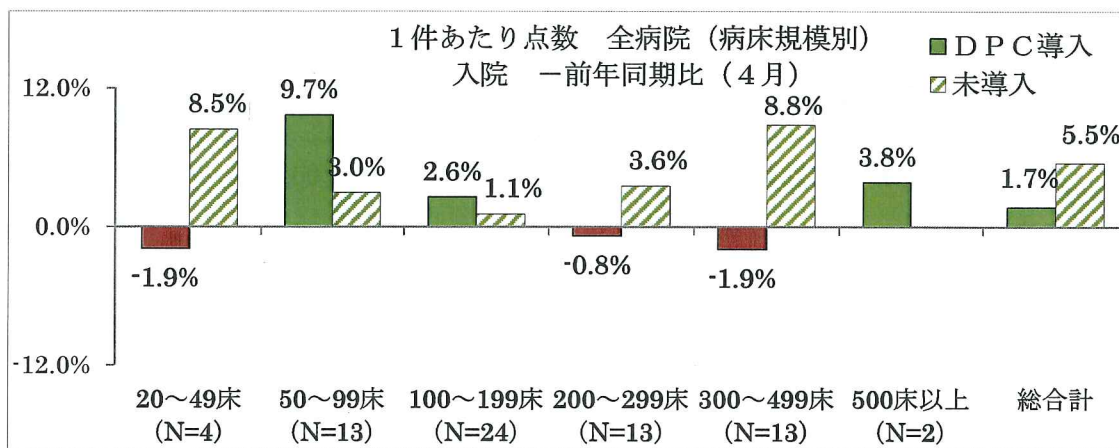


図 3-2-2 1件あたり日数（入院）病床規模別 前年同期比

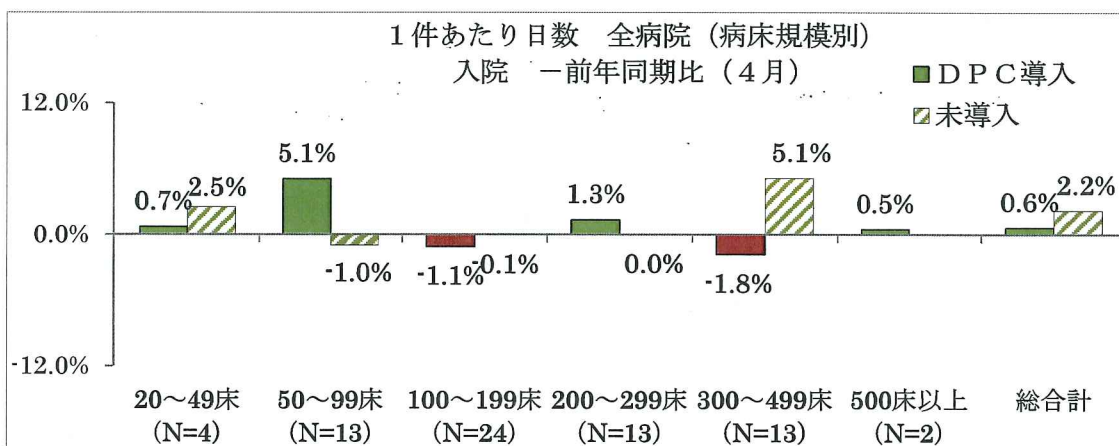
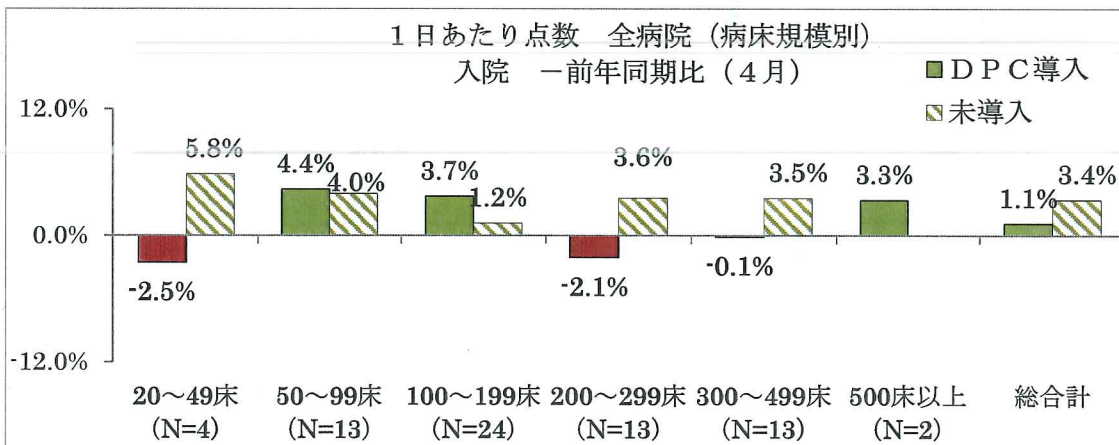


図 3-2-3 1日あたり点数（入院）病床規模別 前年同期比



(3) かかりつけ医機能について

1) 機能強化加算の算定状況

		機能強化加算
平成 30 年 4 月	施設数	58
	算定数	9,672

2) 地域包括診療加算 1 及び 2 の算定状況

		地域包括診療 加算	地域包括診療 加算 1	地域包括診療 加算 2
平成 29 年 4 月	施設数	12	—	—
	算定数	1,269	—	—
平成 30 年 4 月	施設数	—	8	21
	算定数	—	1,128	2,929

3) 小児かかりつけ診療料の算定状況

		小児かかりつけ診療料
平成 29 年 4 月	施設数	2
	算定数	27
平成 30 年 4 月	施設数	6
	算定数	476

4) 妊婦加算の算定状況

		妊婦加算
平成 30 年 4 月	施設数	65
	算定数	181

(4) 在宅医療について

1) 往診料

		往診料
平成 29 年 4 月	施設数	28
	算定数	138
平成 30 年 4 月	施設数	59
	算定数	275

2) 緊急往診加算

		強化型	在支診
平成 29 年 4 月	施設数	4	7
	算定数	4	22
平成 30 年 4 月	施設数	5	6
	算定数	6	9

3) 在医総管

・強化型在支診

回数		月1回			月2回					
					難病			その他		
指定		1	2-9	10	1	2-9	10	1	2-9	10
人数		1	2-9	10	1	2-9	10	1	2-9	10
平成29年	施設数	8	1	0	9	1	0	8	2	0
	算定数	96	9	0	55	3	0	53	21	1
平成30年	施設数	12	2	0	12	2	0	14	3	0
	算定数	99	4	0	63	2	0	89	5	13

・在支診

回数		月1回			月2回					
					難病			その他		
指定		1	2-9	10	1	2-9	10	1	2-9	10
人数		1	2-9	10	1	2-9	10	1	2-9	10
平成29年	施設数	8	0	1	5	0	0	8	4	1
	算定数	38	0	1	18	0	0	48	14	17
平成30年	施設数	14	0	0	12	0	0	21	4	1
	算定数	58	0	0	28	0	0	95	29	15

・それ以外

回数		月1回			月2回					
					難病			その他		
指定		1	2-9	10	1	2-9	10	1	2-9	10
人数		1	2-9	10	1	2-9	10	1	2-9	10
平成29年	施設数	2	0	0	3	1	0	3	0	0
	算定数	2	0	0	4	6	0	11	0	0
平成30年	施設数	4	0	0	3	0	0	6	1	0
	算定数	5	0	0	3	0	0	16	1	0

4) 施設総管

・強化型在支診

回数		月1回			月2回					
					難病			その他		
指定		1	2-9	10	1	2-9	10	1	2-9	10
人数		1	2-9	10	1	2-9	10	1	2-9	10
平成29年	施設数	4	4	3	3	4	3	4	4	4
	算定数	18	56	12	5	7	8	9	35	73
平成30年	施設数	6	8	5	1	6	5	6	8	7
	算定数	14	58	63	1	6	24	10	87	241

・在支診

回数 指定		月 1 回			月 2 回					
					難病			その他		
人数		1	2-9	10	1	2-9	10	1	2-9	10
平成 29 年	施設数	4	3	2	1	0	0	3	6	2
	算定数	7	5	10	2	0	0	6	51	39
平成 30 年	施設数	3	8	4	2	5	2	3	17	8
	算定数	7	19	57	2	13	12	7	188	203

・それ以外

回数 指定		月 1 回			月 2 回					
					難病			その他		
人数		1	2-9	10	1	2-9	10	1	2-9	10
平成 29 年	施設数	2	0	0	0	0	0	1	0	0
	算定数	2	0	0	0	0	0	1	0	0
平成 30 年	施設数	2	0	0	0	1	0	2	3	0
	算定数	2	0	0	0	6	0	2	20	0

5) 在宅ターミナルケア加算、看取り加算、酸素療法加算

		在宅ターミナルケア加算	看取り加算
平成 29 年 4 月	施設数	8	10
	算定数	12	15
平成 30 年 4 月	施設数	8	10
	算定数	10	12

酸素療法加算は実績なし

(5) 入院について

1) 一般病棟入院基本料 7:1、10:1

		7:1	10:1	急性期一般入院料						
				1	2	3	4	5	6	7
平成 29 年 4 月	施設数	12	1	—	—	—	—	—	—	—
	算定数	105	5	—	—	—	—	—	—	—
平成 30 年 4 月	施設数	—	—	8	0	0	2	3	2	3
	算定数	—	—	113	0	0	24	49	23	19

(6) 投薬について

1) 一般名処方

		一般名処方 1	一般名処方 2
平成 29 年 4 月	施設数	77	90
	算定数	15,022	29,645
平成 30 年 4 月	施設数	139	0
	算定数	32,277	0

2) 小児抗菌薬適正使用支援加算

		小児抗菌薬適正使用支援加算
平成 30 年 4 月	施設数	7
	算定数	394

(7) リハビリについて

1) リハビリテーション計画提供料 (平成 29 年 : リハビリテーション総合計画提供料)

		提供料	提供料 1	提供料 2
平成 29 年 4 月	施設数	1	—	—
	算定数	1	—	—
平成 30 年 4 月	施設数	—	5	1
	算定数	—	12	1

(8) 遠隔診療 (情報通信機器を用いた診療) について

オンライン関連の算定は、データを提出された医療機関では平成 30 年 4 月実績がなかった。

(9) その他

1) 療養・就労両立支援指導料

データを提出された医療機関では平成 30 年 4 月実績がなかった。

4. まとめ

(1) 今回の分析は、あくまでも4月診療分のみ結果(速報)であり、改定に伴う影響分析は、数ヶ月の追跡調査が必要である。

また、サンプル数がまだ多くなく(特に診療所)、全体を反映するにはさらに多くの参加協力が必要である。

(2) 今回の改定について

1) 総点数の前年同期比は、全体で+0.9%、入院で+0.4%、入院外で+2.3%であったが、診療所ではすべてがマイナスであった。また、総件数の全体で▲0.4%、総日数の全体で▲0.5%で受診抑制がうかがえた。

2) 1件あたり点数は全体で+1.3%、1件あたり日数は全体で▲0.1%、1日あたり点数は全体で+1.4%であった。診療所の入院外では、1件あたり点数及び1件あたり日数は減少し、1日あたり点数は微増(+0.3%)であった。1件当たり日数が減少していることから受診回数が減少し、受診抑制がうかがわれる結果となっていた。また、診療所に対しての診療報酬の改定の影響もあり、1日当たりの点数は増加していた。

3) 診療所の診療科別の1日あたり点数の前年同期比は、前年度より高くなった診療科は、内科系+1.6%、眼科+1.3%、耳鼻咽喉科+2.3%、皮膚科+2.0%となっており、一方低くなった診療科は、小児科▲1.7%、外科系▲1.6%、泌尿器科▲2.0%であった。

4) 病院の1件あたり点数をDPC導入別に見ると、導入施設では、総合計+1.7%、1件あたり日数(平均在院日数)は+0.6%、1日あたり点数は+1.1%であった。一方、未導入施設では、1件あたり点数は+5.5%であり、1件あたり日数は+2.2%、1日あたり点数は+3.4%増加している。DPC導入の有無にかかわらず、大規模病院に比べ、中小病院の伸びが目立っている。

(3) かかりつけ医機能について

新設の初診料の機能強化加算は、関連する施設基準の緩和もあり、多くの施設で算定されていた。また、新設の妊婦加算も多くの施設の算定が確認された。

(4) 在宅医療について

往診料の算定施設数、算定数ともに増加しており、在宅医療への対応が進んでいることがわかった。在医総管、施設総管の算定状況では、強化型在支診、在支診、その他の診療所の順で、訪問回数、人数が多く、また、難病の患者の人数も多かった。このことから、機能が充実している施設がより重篤な患者や頻回な訪問を実施していることが示唆された。在宅での看取りも一定程度行われている。

(5) 入院について

急性期一般病棟入院基本料は、7対1や10対1を算定していた施設では、急性期一般入院料1の施設と4以下の施設に分かれた。経過措置が設けられており今後注視していく必要がある。

(6) 投薬について

一般名処方への変更が更に進められている。後発医薬品等への更なる展開が予想される。また、抗菌薬の適正使用に向けて新設の小児抗菌薬適正使用支援加算も算定施設が見られる。

(7) リハビリについて

要介護・要支援者の維持期リハビリテーションの受け皿である介護保険のリハビリテーション事業所にリハビリテーション計画等を提供した場合のリハビリテーション計画提供料の算定が始まっている。

(8) 遠隔診療について

今回の実績ではオンラインに関わる算定実績が見られなかった。遠隔診療はあくまで対面診療の補完であり、医師の対面診療に取って代わるものではない。

(9) その他（両立支援指導料について）

がんなどの治療と就業の両立を実現するために、主治医と産業医で患者情報を共有し治療をしていくための医学管理として新設された、療養・就労両立支援指導料については、4月時点での算定実績は見られなかった。今後、周知に伴い、両立支援指導が実施され、患者の社会復帰等への実現につながることを期待される。

(10) 今回の改定は、本体+0.55%であるが、ネット▲1.19%の厳しい改定であった。2025年に向けての医療・介護の同時改定であり、地域包括ケアを見据えた、かかりつけ医機能の推進と地域医療構想に寄り添う、医療機能の更なる分化・強化、連携が示された形となっており、介護保険との連携が行われている。既存の医療機関がこれら新設の基準をクリアできるよう働きかけるとともに、地域の医療現場の充実に向けて政策提言する必要があると考える。

電子レセプトデータ集積事業 医療機関参加状況

2018/5/30

ブロック・郡市医師会	合 計			診 療 所			病 院		
		参加数			参加数			参加数	
北九州ブロック計	1,008	123	12.2%	896	90	10.0%	112	33	29.5%
北九州市医師会	804	108	13.4%	717	82	11.4%	87	26	29.9%
遠賀中間医師会	81	6	7.4%	71	1	1.4%	10	5	50.0%
京都医師会	81	6	7.4%	70	5	7.1%	11	1	9.1%
豊前築上医師会	42	3	7.1%	38	2	5.3%	4	1	25.0%
福 岡ブロック計	1,510	162	10.7%	1,327	95	7.2%	183	67	36.6%
福岡市医師会	1,023	80	7.8%	910	40	4.4%	113	40	35.4%
筑紫医師会	193	31	16.1%	171	22	12.9%	22	9	40.9%
糸島医師会	69	14	20.3%	60	9	15.0%	9	5	55.6%
粕屋医師会	134	19	14.2%	108	11	10.2%	26	8	30.8%
宗像医師会	91	18	19.8%	78	13	16.7%	13	5	38.5%
筑 豊ブロック計	304	27	8.9%	254	17	6.7%	50	10	20.0%
直方鞍手医師会	83	5	6.0%	71	1	1.4%	12	4	33.3%
田川医師会	90	12	13.3%	74	11	14.9%	16	1	6.3%
飯塚医師会	131	10	7.6%	109	5	4.6%	22	5	22.7%
筑 後ブロック計	770	107	13.9%	668	69	10.3%	102	38	37.3%
久留米医師会	227	11	4.8%	202	7	3.5%	25	4	16.0%
大牟田医師会	138	25	18.1%	113	12	10.6%	25	13	52.0%
八女筑後医師会	101	10	9.9%	87	3	3.4%	14	7	50.0%
朝倉医師会	62	6	9.7%	54	4	7.4%	8	2	25.0%
小郡三井医師会	69	9	13.0%	60	5	8.3%	9	4	44.4%
大川三潁医師会	57	10	17.5%	50	7	14.0%	7	3	42.9%
柳川山門医師会	74	18	24.3%	66	15	22.7%	8	3	37.5%
浮羽医師会	42	18	42.9%	36	16	44.4%	6	2	33.3%
総 計	3,592	419	11.7%	3,145	271	8.6%	447	148	33.1%

